



中小総研

中小企業の人材育成に関する実態調査 (RSME15049)

平成 28 年 5 月 10 日 出口友恵

株式会社エフアンドエムでは、エフアンドエムクラブ会員企業に対し人材育成についての実態調査を行った。

1. 調査背景

4 月は新入社員や中途採用の社員の入社が最も多いとされている。新たに入社した従業員への研修や、教育する立場の管理職研修など社内研修が活発に行われている中、中小企業の人材育成に関する実態を調査した。

2. 調査概要

調査期間：平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 3 月 11 日

調査対象：エフアンドエムクラブ会員企業

※エフアンドエムクラブ会員企業とは、エフアンドエムが提供する中小企業向け管理部門支援サービスに入会している企業

有効回答数：909 社

調査エリア:全国

業種/地域	北海道・東北	関東	首都圏	中部・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	総計
サービス業	27	10	40	36	37	31	38	219
製造業	12	9	34	52	53	25	19	204
建設業	36	9	26	33	33	30	26	193
卸売業	15	5	9	18	31	9	14	101
小売業	15	5	11	7	12	10	13	73
運輸・通信・IT業	1	2	23	6	13	11	17	73
飲食業	2	1		4	6	5		18
不動産業	4	1	3		4	4	2	18
その他	1		1		4	1	3	10
総計	113	42	147	156	193	126	132	909

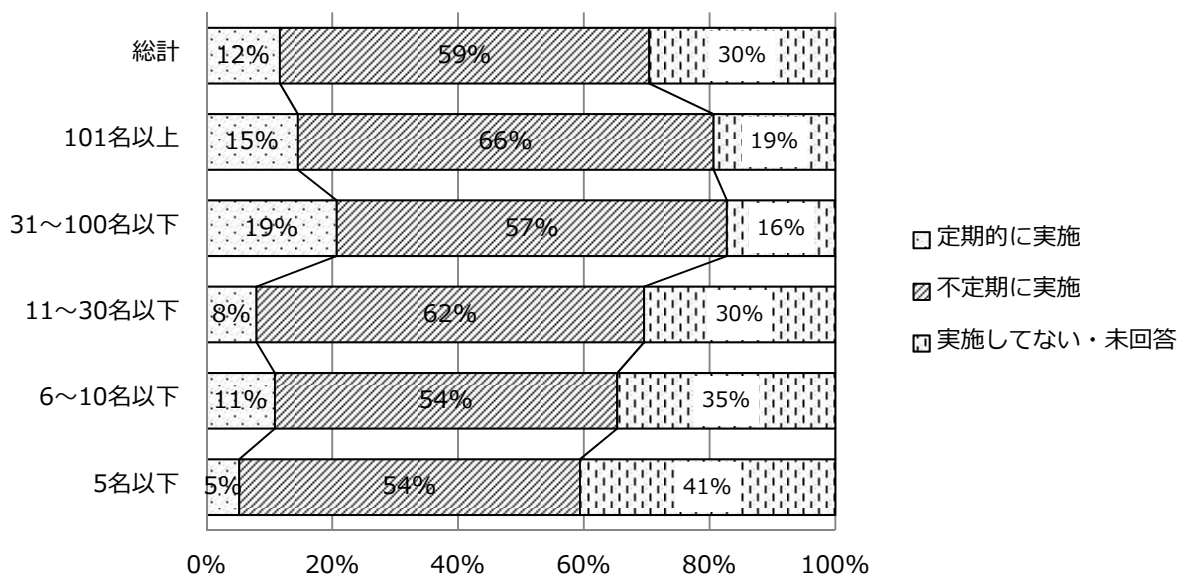
※1. 首都圏 = 東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

平成 28 年 5 月 10 日

(IRSME15049) 中小企業の人材育成に関する実態調査

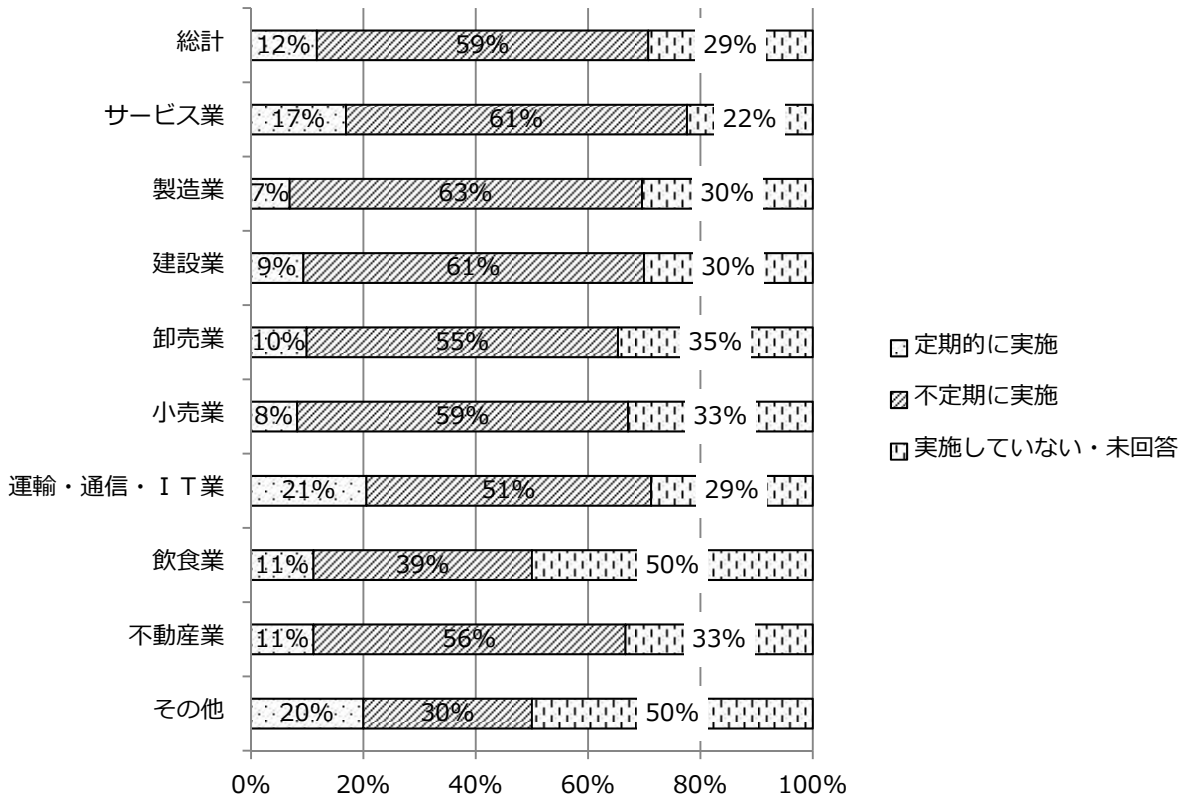
3. 調査結果

図1 従業員数別の教育訓練の実施状況



※2. n=909 社

図2 業種別 従業員の教育訓練の実施状況



※3. n=909 社

平成 28 年 5 月 10 日

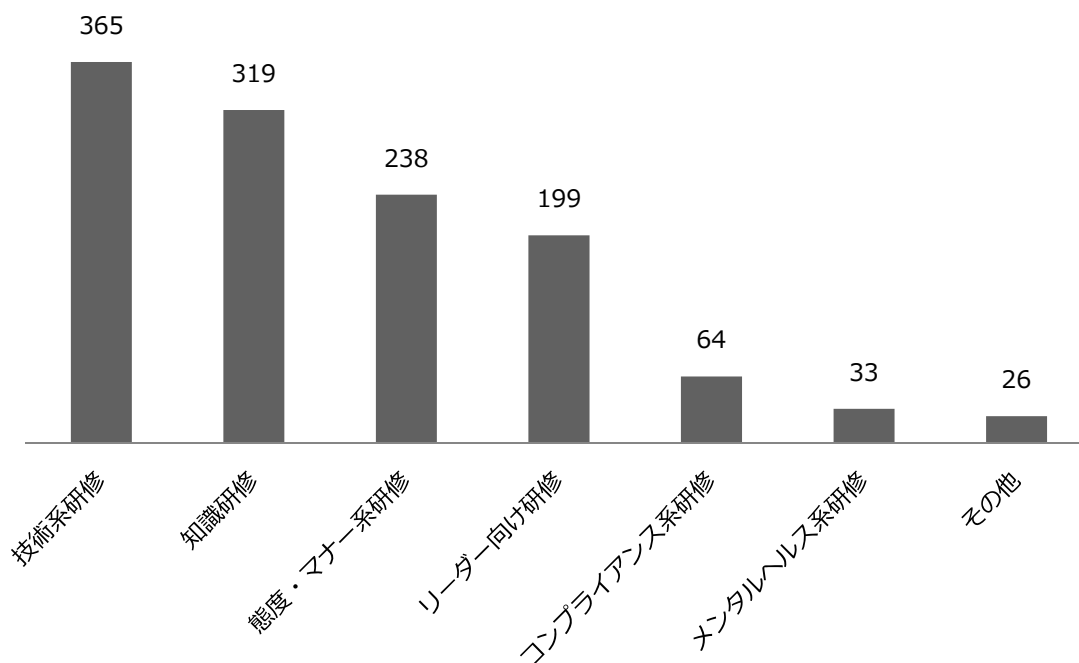
(IRSME15049) 中小企業の人材育成に関する実態調査

調査の結果、71%の企業が従業員の教育訓練の実施を「定期的実施している」「不定期に実施している」ことがわかった。従業員数別でみると、30 名未満の企業で従業員の教育訓練を「実施していない・未回答」が 30%を超える結果となった。これは少ない人数で営業活動をしているため、教育訓練に充てる時間を確保しにくいことが考えられる。

業種別でみると、サービス業、製造業、建設業、運輸・通信・IT業の 70%が教育訓練を実施している状況である一方、飲食業では 50%の実施という結果となり、業種による差があることが分かった。これは、シフトを元にした勤務形態で運営されている企業が多く、全員が集まる機会を設けにくいためと考えられる。

また、教育訓練の内容についても調査した。

図 3 実施している教育訓練の内容（複数回答）



※4. n=640 社

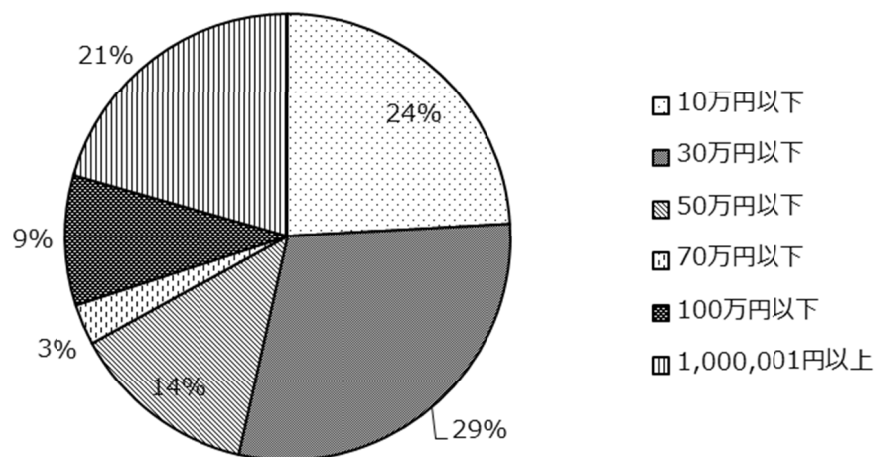
技術系の研修を実施している企業が最も多く、次いで知識研修を実施している企業が多いことがわかった。2015 年 12 月にストレスチェックが義務化されたことから、今後はメンタルヘルス系研修を実施していく企業が増加していくことが考えられる。

平成 28 年 5 月 10 日

(IRSME15049) 中小企業の人材育成に関する実態調査

年間研修予算についても調査した。

図 4 年間の研修予算



※5. n=170社

調査の結果、年間の研修予算が 30 万円以下の企業が半数を超え 53%となり、1,000,001 円以上の予算を組んでいる企業は 21%となった。年間研修予算の平均額は 726,429 円となり、前回の調査結果（2014 年 4~9 月調査）の 764,397 円とほぼ横ばいの結果となった。また、中央値も 400,000 円と 2014 年調査と同じ結果であり、中小企業における教育訓練への投資は増加していないことがわかった。

4. 総評

厚生労働省では、従業員に対して教育訓練等を行う場合に申請可能な「キャリア形成促進助成金」、有期契約労働者等に対して職業訓練を行う「キャリアアップ助成金」など、企業が教育訓練を行う後押しをする制度を設けている。このような制度を活用することで自社の負担を軽減し、従業員のスキルアップのために教育訓練を実施する企業が増えることに期待する。(了)

本調査集計に関してのお問い合わせは
株式会社エフアンドエム
<http://www.fmltd.co.jp>
問い合わせ先 0120-941-158
担当：出口友恵